

管轄内に大規模倉庫を有する消防本部への アンケート調査結果

I 調査方法

1. 対象

管轄内に大規模倉庫を有する消防本部（68消防本部）

2. 調査内容

50,000 m²以上の大規模倉庫の対象物調査及び管轄消防本部警防対策調査

II 回収状況

219の対象物、68の対象消防本部から回答が得られた。（回収率100％）。

III 調査基準

平成 29 年 4 月 1 日現在

Ⅳ 目 次

50,000 m²以上の大規模倉庫の対象物調査及び管轄消防本部警防対策調査

(1) 外壁破壊.....	3
(2) 警防計画、消防活動要領.....	5
(3) 倉庫火災に効果的な車両・資器材.....	7
(4) 対象物情報.....	8
(5) 対象物周囲の水利状況.....	9
(6) 応援協定.....	1 3
(7) 広報.....	1 4

【調査結果】

50,000 m³以上の大規模倉庫の対象物調査及び管轄消防本部警防対策調査

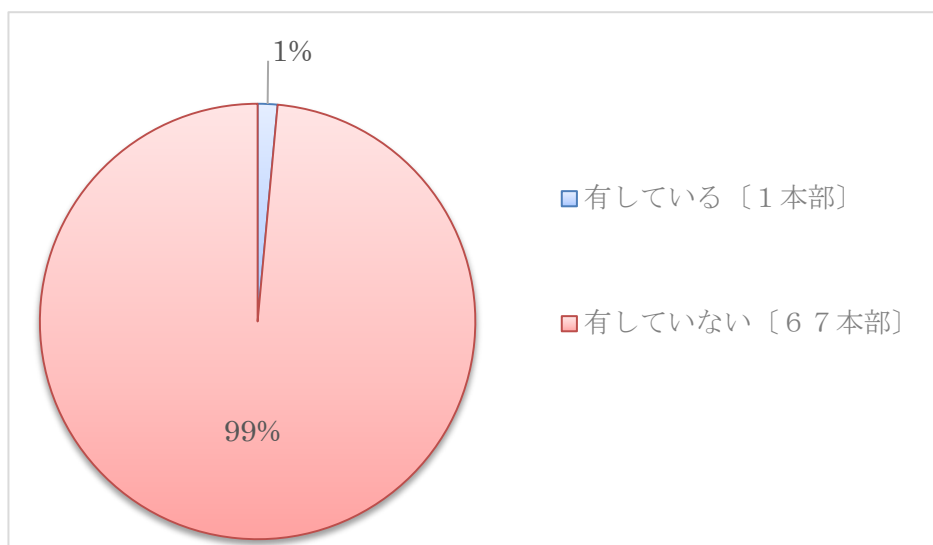
(1) 外壁破壊手段

① 外壁破壊手段

地上面から高所（8 m以上）に開口部を設定するための外壁等破壊手段（重機）を有していますか。

なお、梯子車に搭乗しエンジンカッター等を使用した破壊等は除きます。

【全体割合】



【外壁破壊手段の種類】

特別救助車（ユンボ）1 本部 2 台

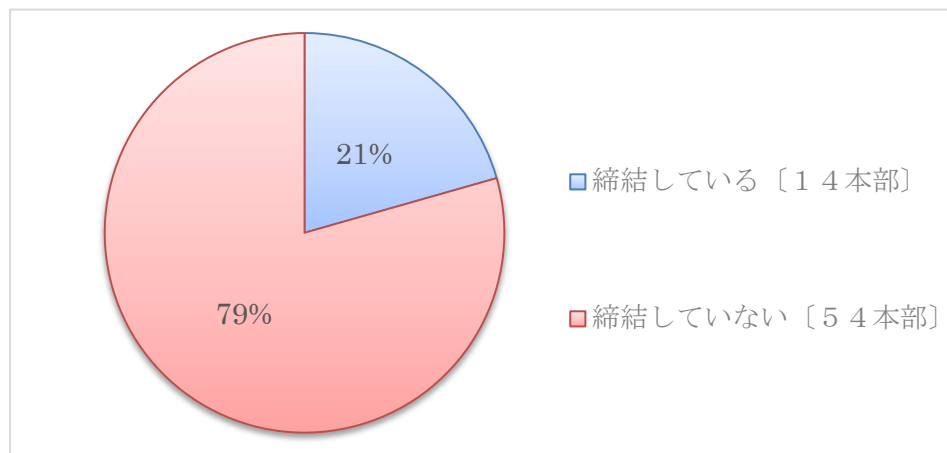


（市川市消防局）

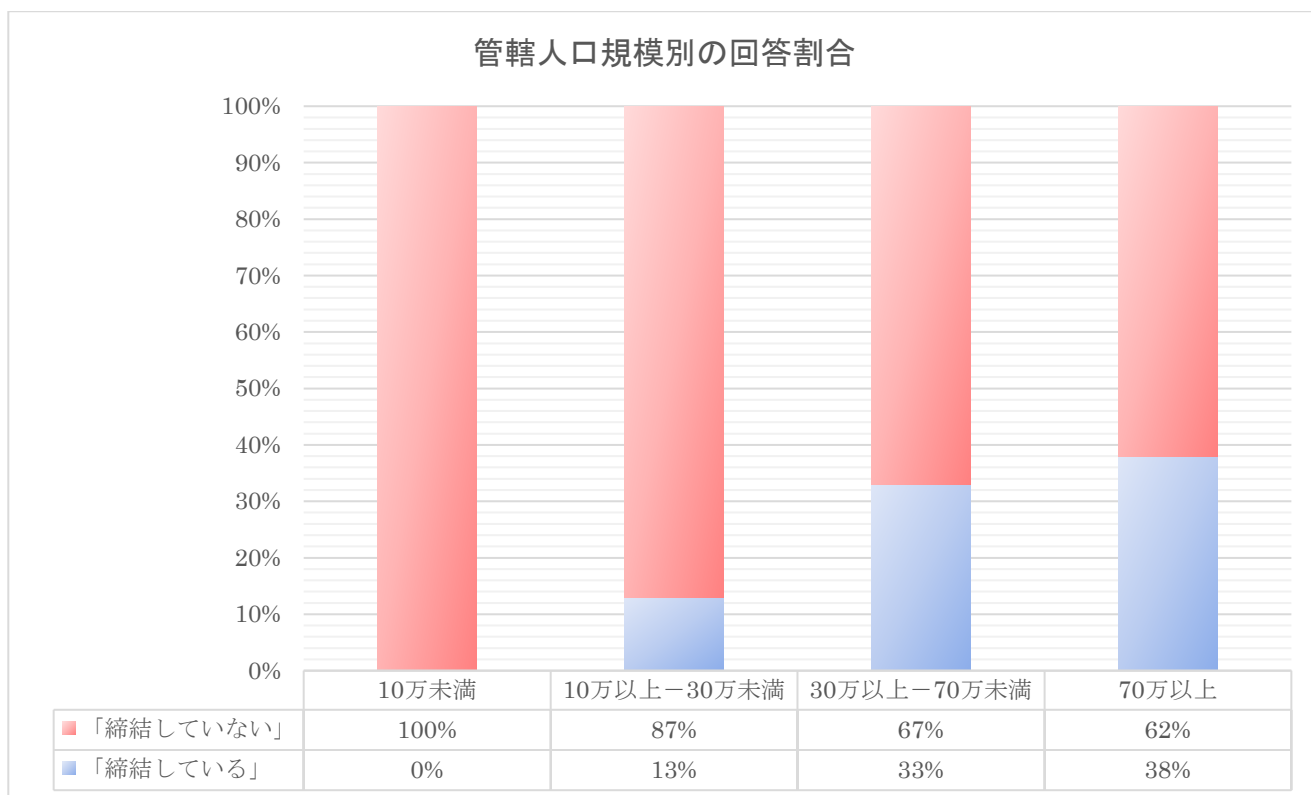
② 民間事業所等との外壁等破壊活動協定

規模に関わらず、倉庫火災やその他の火災時において、建築事業者やその他団体との間で、外壁等破壊活動を可能とする協定を締結していますか。

【全体割合】



【人口規模別】

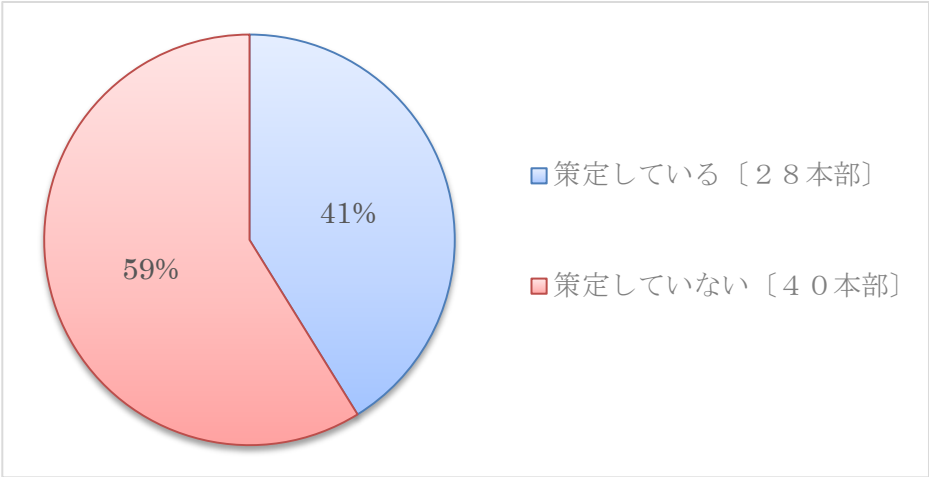


(2) 警防計画及び消防活動要領

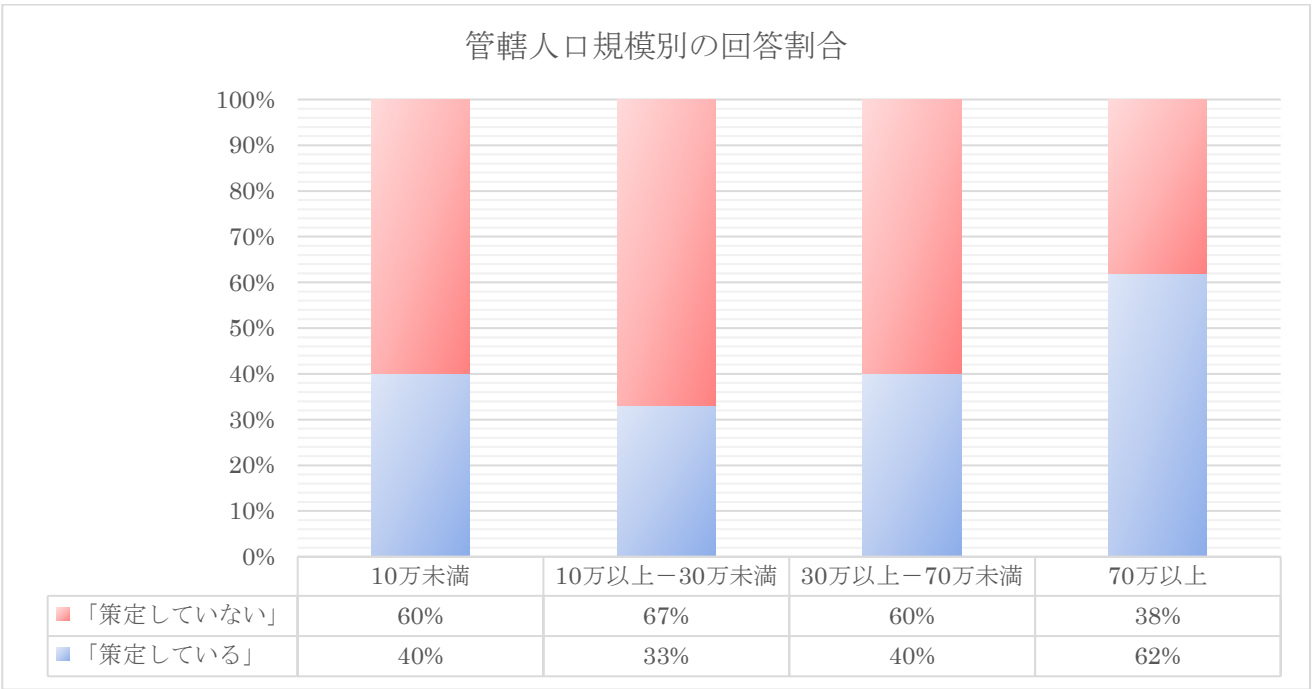
① 警防計画

貴消防本部において、個々の大規模倉庫（5万㎡以上）に対する警防計画を策定していますか。

【全体割合】



【人口規模別】



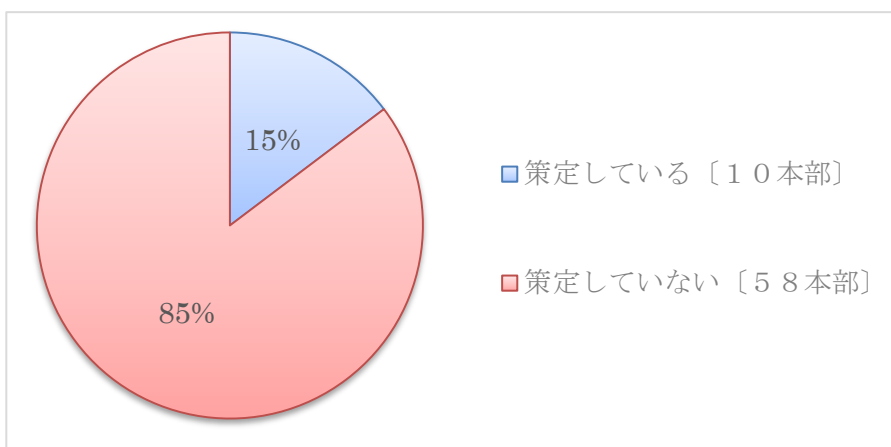
【備考】

警防計画とは、対象物の構造、付近水利の状況、危険物保有状況など、警防活動上必要な情報を事前に調査し、その情報を記したもの。

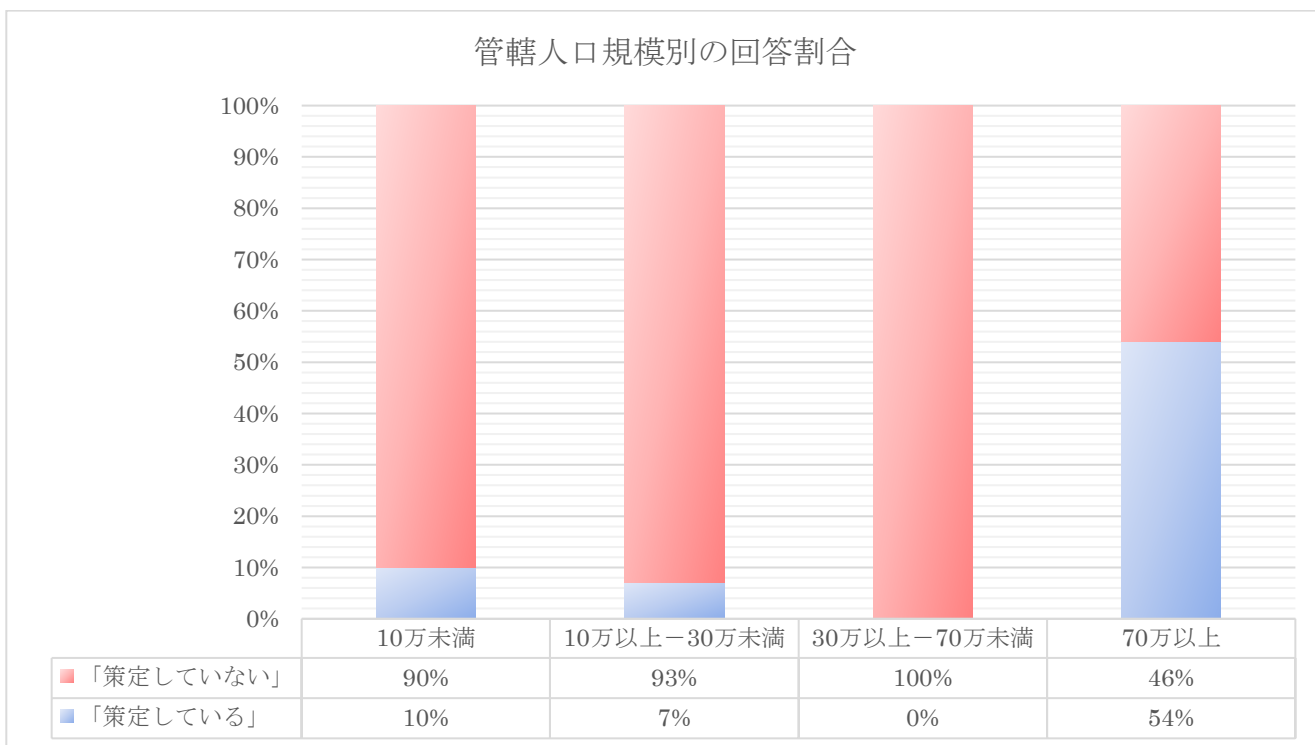
② 消防活動要領

規模に関わらず、貴消防本部において、倉庫火災に対する消火活動要領は策定していますか。

【全体割合】



【人口規模別】



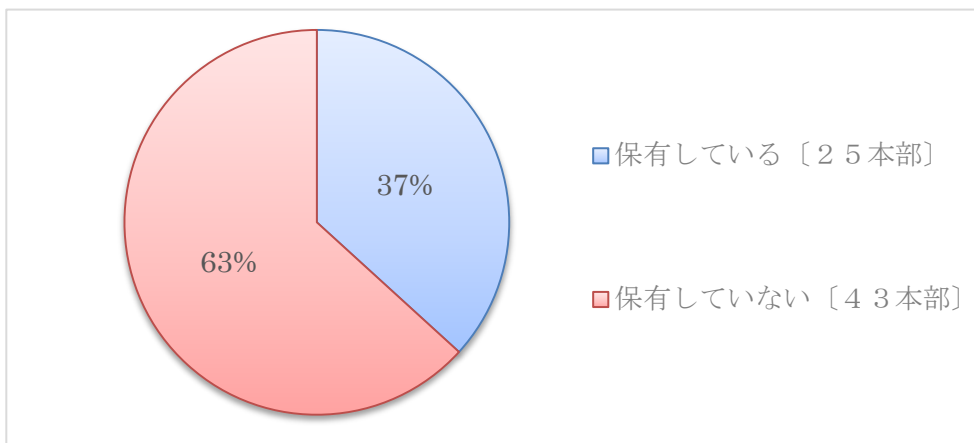
【備考】

消防活動要領とは、消火活動を実施するための戦術や活動の取決めを明記したもの。
本部により、マニュアル・戦術の名称で定めているものを含む。

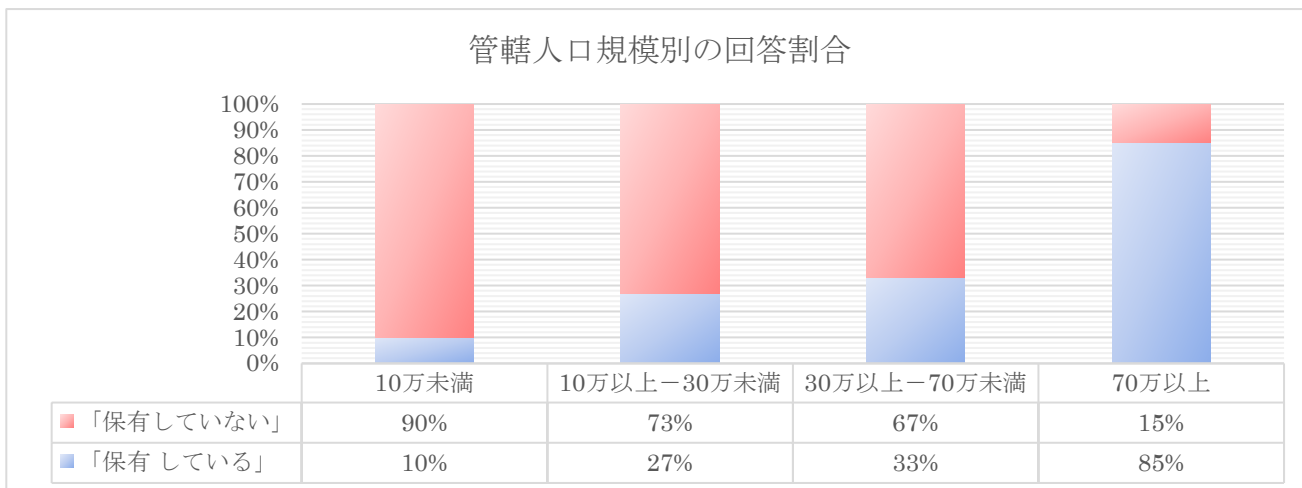
(3) 倉庫火災に効果的な車両・資器材

倉庫火災に対応する上で、効果的な車両・資器材を有していますか。

【全体割合】



【人口規模別】



【倉庫火災に効果的な車両】

車両名	保有本部数	保有台数
特別高度工作車	3本部	3台
重機	1本部	1台
排煙高発泡車	6本部	10台
ブローカー車	3本部	3台
屈折放水塔車	1本部	4台
大容量送水ポンプ車	1本部	1台
大型放水砲搭載ホース延長車	1本部	1台

【排煙高発泡車】



【屈折放水塔車】



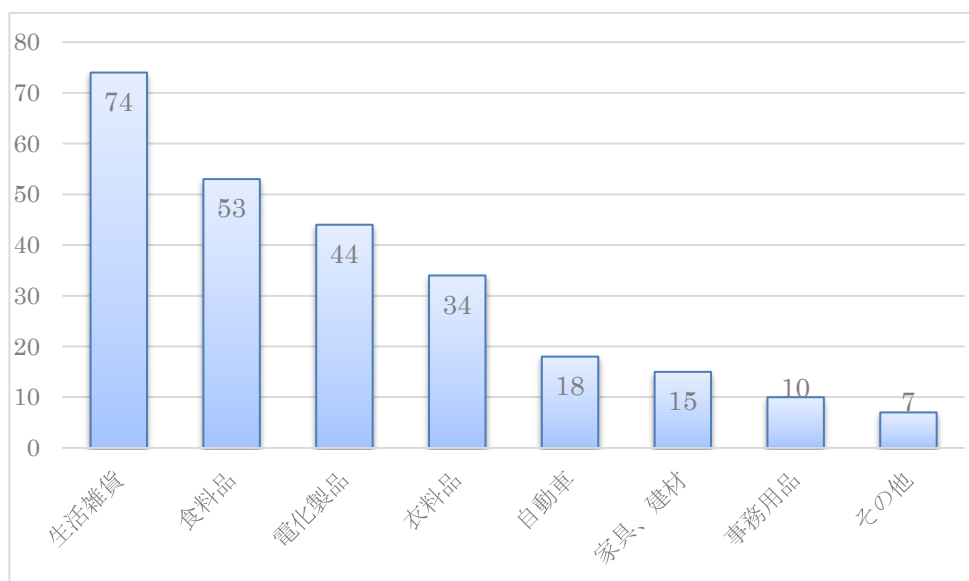
(4) 対象物情報

① 火災発生状況（過去10年間の火災件数）

火災発生件数	焼損床面積
18 件 (16 対象物)	0 m ² (ぼや) 14 件
	1 m ² 1 件
	約 5 m ² 1 件
	約 10 m ² 1 件
	165 m ² 1 件

※ 1 対象物で 2 件火災が発生している対象物が 2 対象物ある。

② 主な収容物（消防本部で把握しているもの）



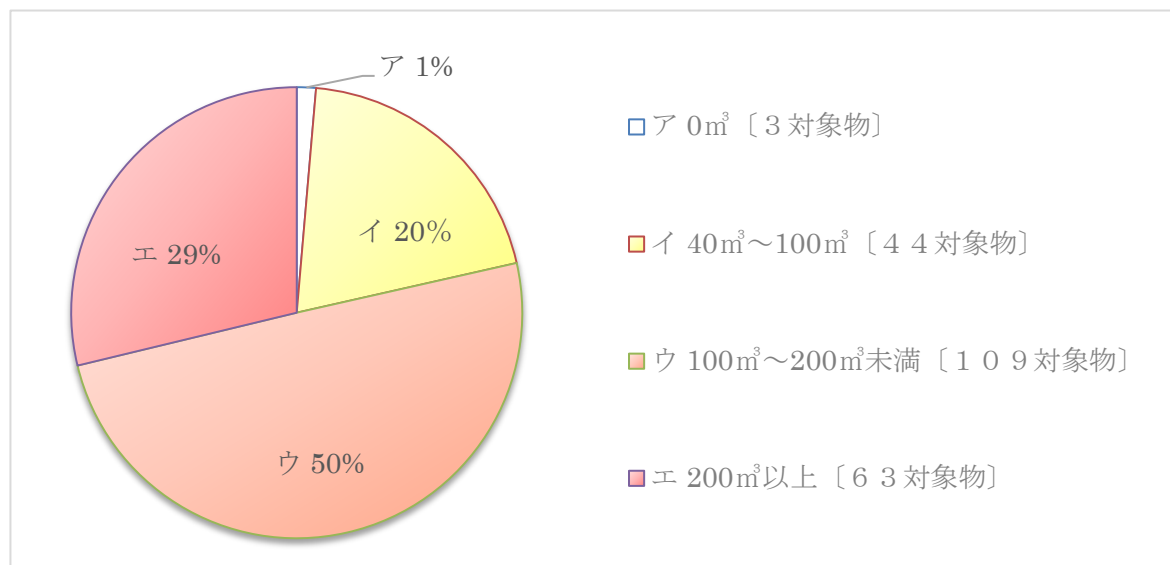
【その他】

- ・ 重機部品
- ・ 精密機器
- ・ 鉄鋼
- ・ 紙幣
- ・ 医薬品
- ・ 災害支援物資
- ・ 指定可燃物（合成樹脂等）

(5) 対象物周囲の水利状況

① 消防用水（各対象物単位に算出）

【全体割合】



【消防用水とは】

消防用水とは、その対象物の消火活動や延焼防止のため、消防隊が使用することを目的として、設置を建物関係者に義務づけている防火水槽又はこれに代わる貯水池その他の用水で、防火管理者が維持管理をするものである。

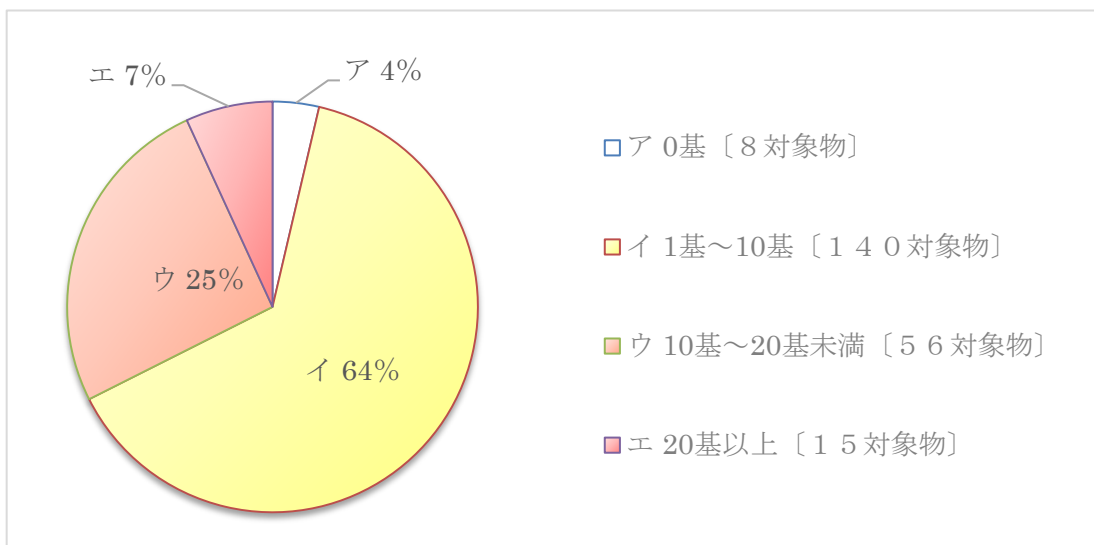
消防法施行令第27条（消防用水に関する基準）【一部抜粋】

百貨店、旅館、倉庫等〔別表第1（1）項から（15）項まで、（17）項及び（18）項に掲げる建築物〕で、その敷地の面積が20,000㎡以上あり、かつ、その床面積が、耐火建築物にあつては15,000㎡以上、準耐火建築物にあつては10,000㎡以上、その他の建築物にあつては5,000㎡以上のもの

設置を要する防火対象物	有効水量
耐火建築物で1階2階の床面積の合計が15,000㎡以上	床面積を7,500で除した商に20㎡を乗じた量以上
準耐火建築物で1階2階の床面積の合計が10,000㎡以上	床面積を5,000で除した商に20㎡を乗じた量以上
その他の建築物で1階2階の床面積の合計が5,000㎡以上	床面積を2,500で除した商に20㎡を乗じた量以上
高さ31mを超え、かつ延べ面積(地階を除く部分)が25,000㎡以上	床面積を12,500で除した商に20㎡を乗じた量以上

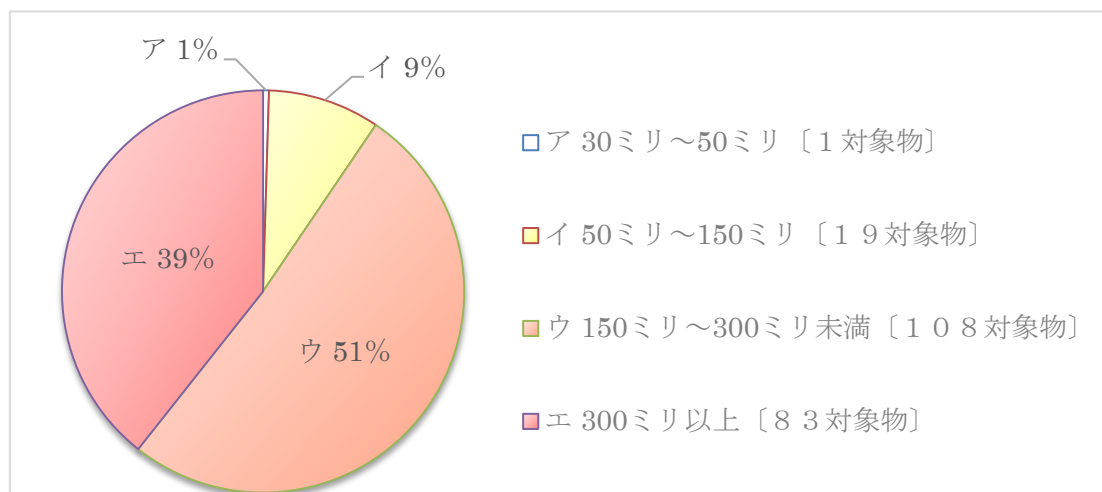
② 対象物敷地外周から半径 140m 以内の消火栓数（各対象物単位に算出）

【全体割合】



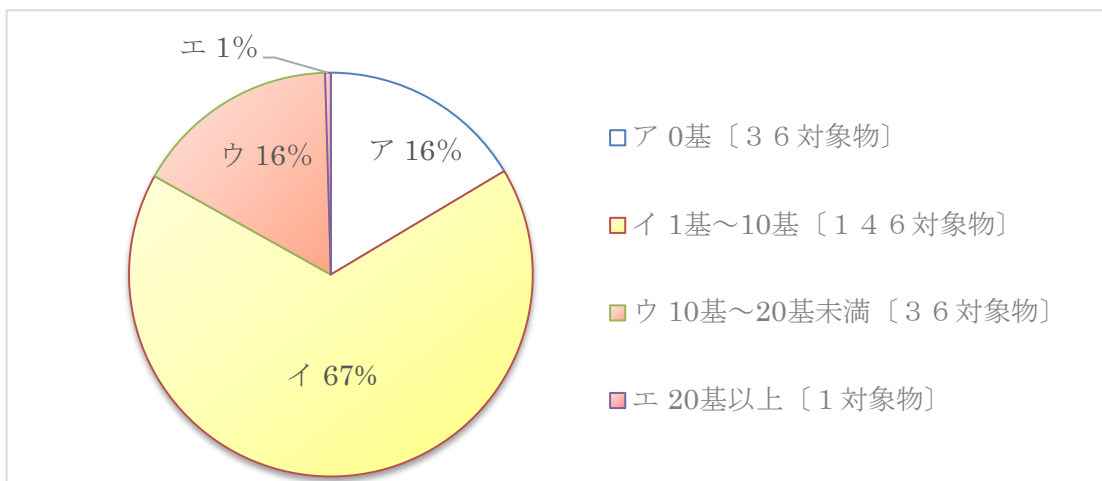
③ 消火栓の最大管径（各対象物単位に算出） ※消火栓数 0 基の対象物除く

【全体割合】



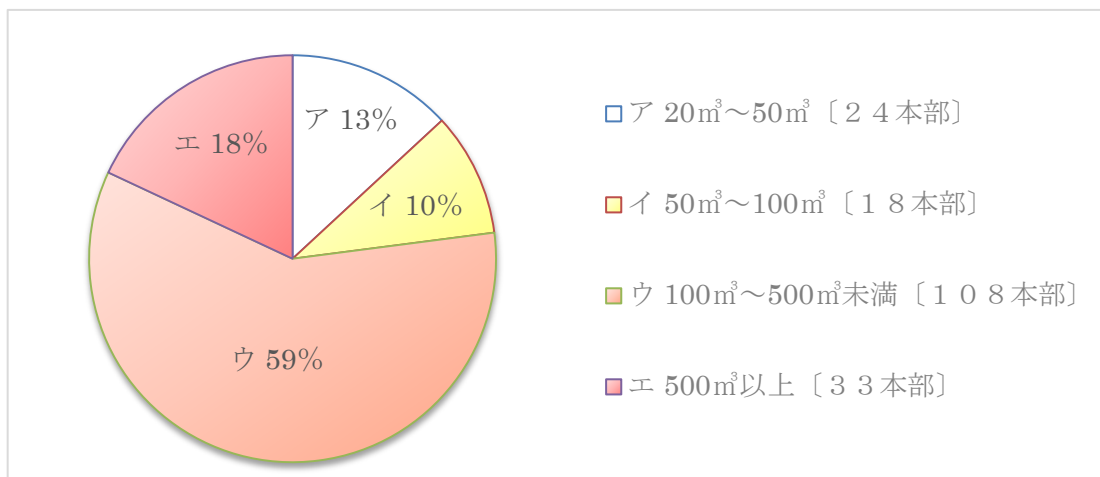
④ 対象物敷地外周から半径 140m 以内の防火水槽数（各対象物単位に算出）

【全体割合】



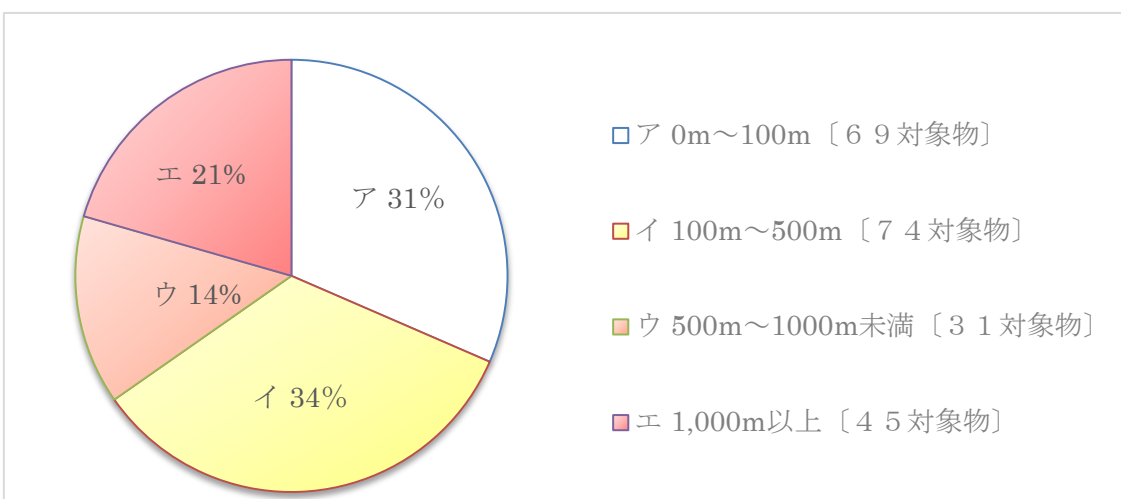
⑤ 防火水槽の合計容量（各対象物単位に算出） ※防火水槽数0基の対象物除く。

【全体割合】



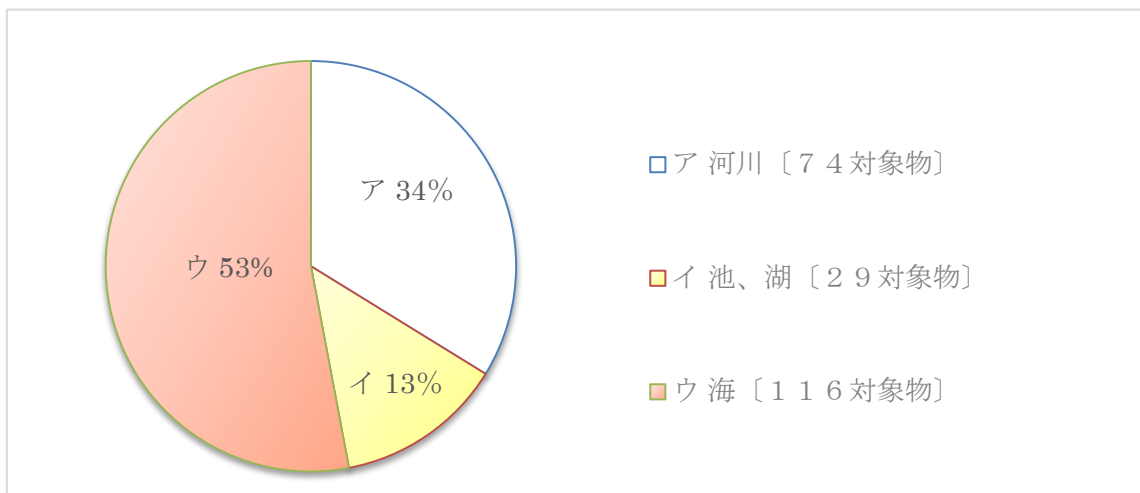
⑥ 対象物周辺の自然水利までの距離（各対象物単位に算出）

【全体割合】



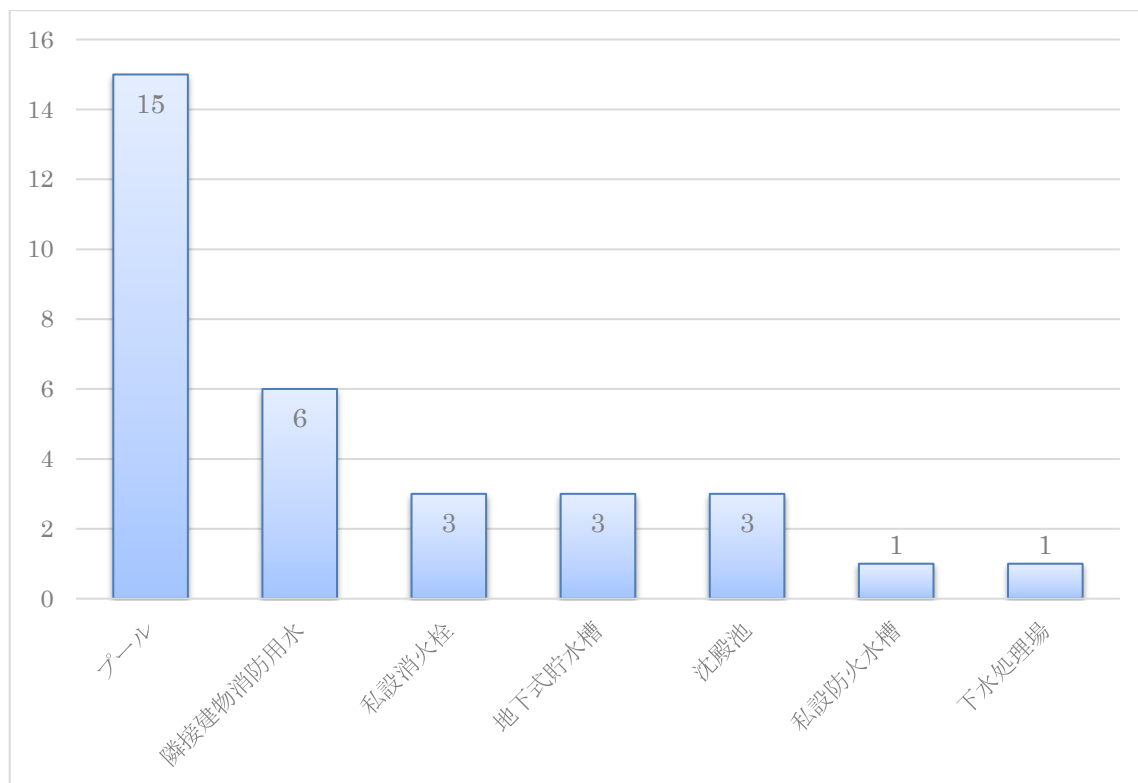
⑦ 対象物周辺の自然水利種別（各対象物単位に算出） ※未入力対象物除く。

【全体割合】



⑧ 前述以外の水利

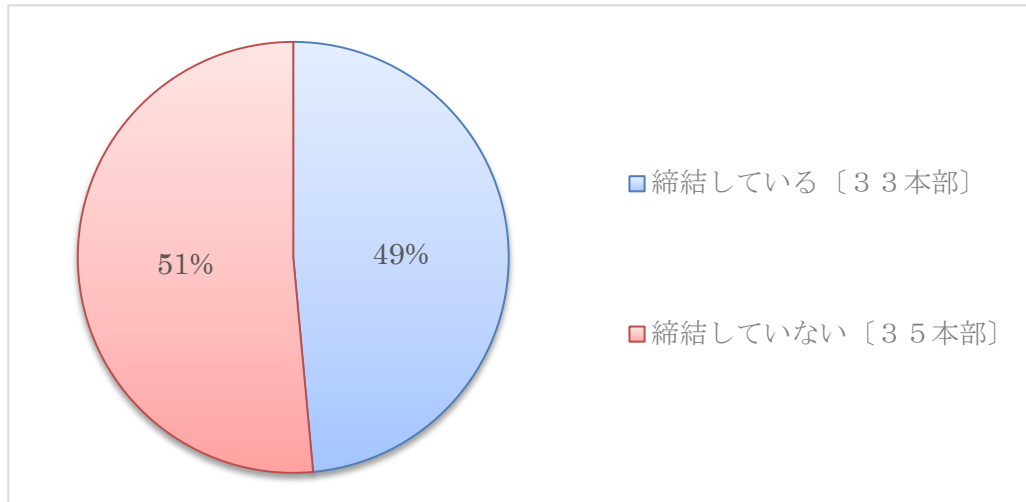
219対象物のうち、消火栓等の水利以外に消防水利の基準を満たす水利があると回答されたのは32あり、その水利の内訳は次のとおり。



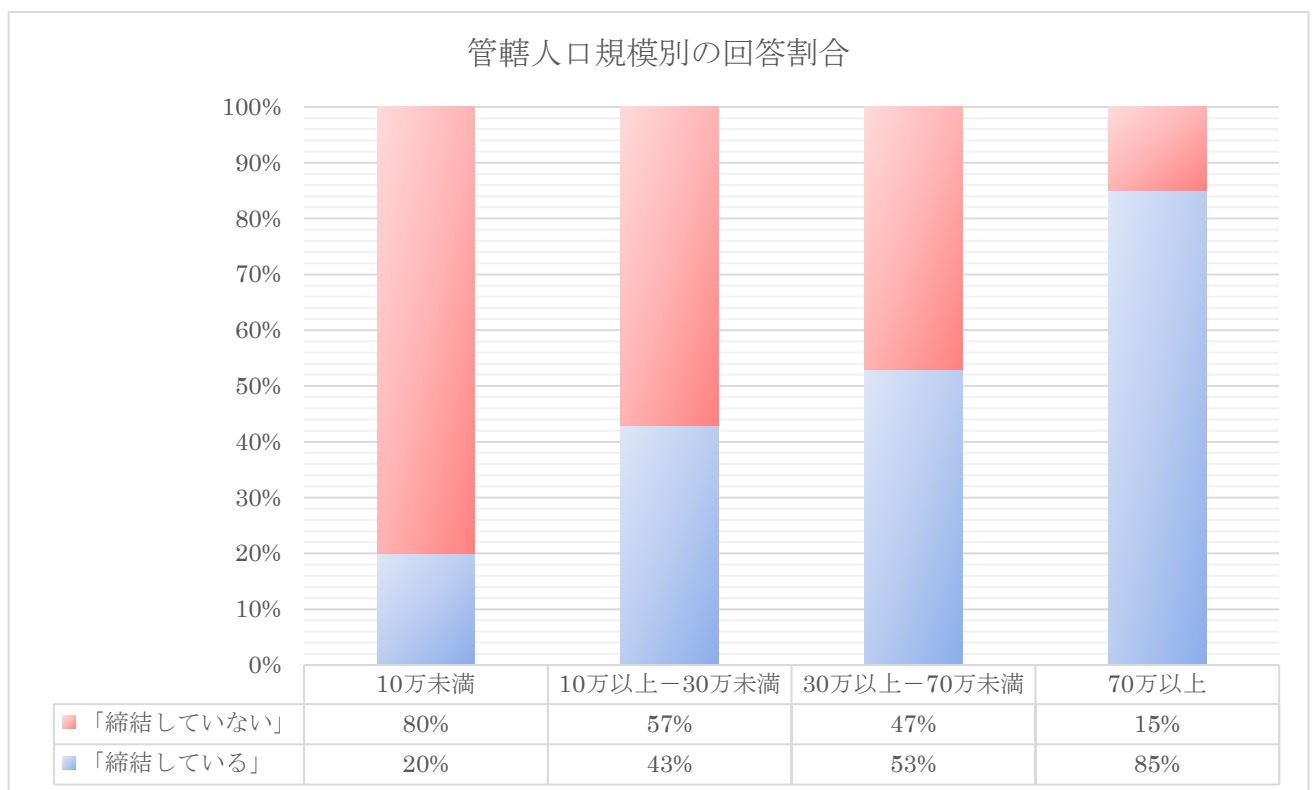
(6) 応援協定

倉庫に関わらず、近隣や県下から指揮隊を受援する協定を締結していますか。

【全体割合】



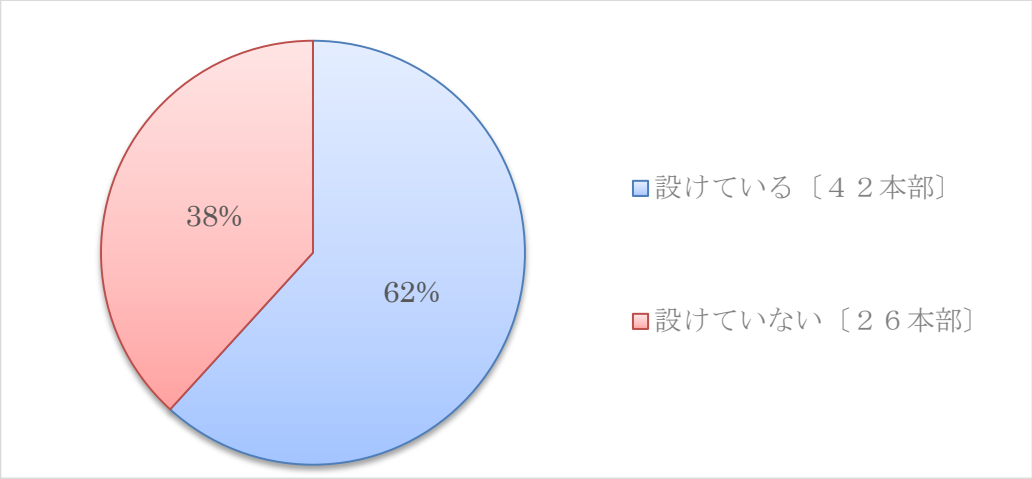
【人口規模別】



(7) 広報

消防活動途中において、報道機関等へ情報提供や広報を実施する要領や基準等を設けていますか。

【全体割合】



【人口規模別】

